

日インドネシア経済連携協定について

2003年6月:日・インドネシア首脳会談において経済連携協定の可能性を模索することに合意
2005年7月:交渉開始
2006年11月:日・インドネシア首脳会談において大筋合意を確認
2007年8月:日・インドネシア首脳会談の際に安倍総理(当時)とユドヨノ大統領との間で署名

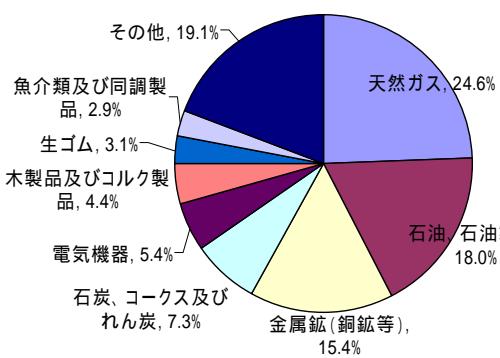
- ✓日本にとってインドネシアは、第18位の輸出相手国、第7位の輸入相手国(2006年)
- ✓インドネシアにとって日本は、第1位の輸出相手国、第1位の輸入相手国(2005年)
- ✓日本からインドネシアへの直接投資は累積でASEAN第1位



日・インドネシア貿易の現状

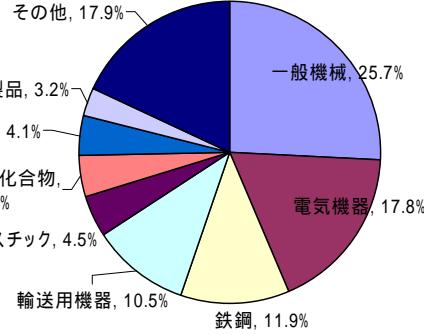


インドネシア　日本 (2006年) ・総輸入額: 28,069億円



往復貿易額
の約92%が
無税化される

日本　インドネシア (2006年) ・総輸出額: 8,578億円



輸入額の無税割合は71.2%から93.2%へ
(財務省貿易統計)

輸出額の無税割合は33.9%から89.7%へ
(インドネシア貿易統計)

インドネシア　日本　主要無税化品目

鉱工業品 ほぼ全てにつき即時関税撤廃
えび・えび調製品(現行税率1~5.3%) 即時関税撤廃
林産品(合板を除く)(現行税率0~6%) 即時関税撤廃

【農産品関税割当設定品目】

・生鮮バナナ(現行税率10・20%):枠内無税、千トン(1~5年目)
・生鮮パインアップル(900g未満)(現行税率17%):枠内無税、1年目100トン、年50トン増で5年目300トン
・ソルビトール(甘味料)(現行税率17%):枠内税率3.4%、枠外税率7年間で12%へ引下げ、2.5万トン/年

日本　インドネシア　主要無税化品目

自動車
・3,000cc超乗用車(現行税率45、60%)
2012年までに関税撤廃
・3,000cc以下乗用車(同45、60%)
ほぼ全て2016年までに5%以下に関税削減
鉄鋼・鉄鋼製品(現行税率0~20%)
10年以内に関税撤廃(鉄鋼輸出の約3割)
特定用途免税(鉄鋼輸出の約6割)
現行税率は2006年

本協定の主な内容

- ✓日ブルネイEPAに続き、エネルギー等の資源に関する章を設定。規制導入時の契約関係の十分な配慮及び相手国への通報、エネルギー・鉱物資源分野における投資環境整備、協力、協議等を約束。
- ✓自然人の移動に関して、看護師・介護福祉士の候補者受け入れにつき規定。

インドネシアが締結している他のFTA (二国間FTA/EPAとしては日本とのFTAが最初)

中国・ASEAN(2005年発効)、韓国・ASEAN(2007年発効)